町有施設等における電気自動車用充電設備導入事業の事業者 選定に係る公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この実施要領は、「町有施設等における電気自動車用充電設備導入事業（以下「本事業」という。）」の契約事業者を公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により選考するにあたり、先見の明かつ柔軟な思考力、専門的な技術力及び経験を有する者から技術的かつ効果的な事業成果を生む手法の提案を募集し、最も適切なものを選定するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 事業の名称

町有施設等における電気自動車用充電設備導入事業

3 事業の内容

別紙「町有施設等における電気自動車用充電設備導入事業仕様書」のとおり。

4 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項をすべて満たしていることを条件とする。なお、コンソーシアムを構成し、本プロポーザルに参加しようとする場合、全ての構成員は次の資格要件を満たすこと。また、構成員として参加している場合は単体で参加することはできない。

- (1) 久万高原町入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (2) 久万高原町入札参加停止基準による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続を開始する申立ておよび民事再生法（平成 11 年法律第 225 条）の規定に基づく再生手続を開始する申立てをしていない者または申立てがなされていない者であること。
- (5) 以下に該当する者が役員・団体の企業・団体でないこと。
 - ア 法律行為を行う能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられている者
- (6) 次のアからオのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にあつては当該個人をいい、法人である場合にあつては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者
 - イ 暴力団（暴対法第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者

- ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、関与していると認められる者
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- (7) 宗教活動若しくは政治活動を主たる目的とする団体や個人でないこと。

5 協定

町と事業者は、本事業を円滑に実施するため、協定を締結することとする。

6 スケジュール

(1) 募集開始	令和7年5月30日(金)
(2) 質問受付期限	令和7年6月13日(金) 正午
(3) 参加申込書受付期限	令和7年6月13日(金) 正午
(4) 質問回答	令和7年6月16日(月)
(5) 企画提案書受付期限	令和7年6月18日(水) 正午
(6) 審査会(予定) ※書面審査	令和7年6月下旬
(7) 結果通知(予定)	令和7年6月下旬

7 参加希望者等の確認

(1) 提出書類、部数

内容	部数
ア プロポーザル参加申込書(様式1)	1部
イ 添付書類(コンソーシアムの場合、構成員全て) ①法人の場合は登記簿謄本(履歴事項全部証明書、発行後3ヶ月以内のもの、写し不可) 個人事業者の場合は個人事業開始届の写し ②会社等の概要が分かる書類(パンフレット等) ③直近2期分の決算書又はこれに類する書類 ④コンソーシアムの場合、コンソーシアム報告書(様式2)、コンソーシアム協定書(参考例1)の写し及びコンソーシアム委任状(様式3) ⑤上記提出物の電子データ 提出物の種類ごとにPDF形式でCD-Rに保存すること。	1部

(2) 提出期限

令和7年6月13日(金) 正午まで

(3) 提出方法

持参又は郵送により、下記の「13 問合せ先・提出先」へ提出すること。

なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留により送付すること。

(4) その他

参加希望書を提出した後に参加を辞退する場合は、辞退届(様式4)を提出する

こと。

8 質問の受付

募集内容に関する質問を次のとおり受け付ける。

(1) 提出期限

令和7年6月13日（金）正午まで

(2) 受付方法

メールにより、下記の「13 問合せ先・提出先」宛てに質問書（様式5）を提出すること。（電話、来訪など口頭による質問は受け付けない。）

なお、提出後、受信確認の電話連絡をすること。

電子メールの件名は「プロポーザル質問書（事業者名）」とすること。

(3) 回答方法

質問書に記載された担当者連絡先に対し、メールにより随時回答を送付する。

質問及び回答内容は、参加希望書の提出があった全ての者に対し、参加申込書に記載された連絡先に電子メールで通知する。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。

9 企画提案の提出手続

(1) 提出物及び提出部数

内容	部数
ア 企画提案書送付文（様式任意）	1部
イ 企画提案書（様式任意） （ア）実施概要 （イ）事業実施スケジュール （ウ）整備方針 （エ）導入設備の仕様・運用方針 （オ）維持管理・運営方法 （カ）利用料金 （キ）独自提案	1部
ウ 事業実績調書（様式任意） 令和元年度以降における本事業と同種又は類似の事業	1部
エ 上記提出物の電子データ ○提出物の種類ごとにPDF形式でCD-Rに保存すること。	1部

(2) 提出期限

令和7年6月18日（木）正午まで

(3) 提出方法

持参又は郵送により、下記の「13 問合せ先・提出先」へ提出すること。

なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留により送付すること。

(4) 留意事項

ア 企画提案書提出後の再提出及び差替えは、原則として認めない。ただし、町から、書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じて追加資料

の提出をお願いする場合がある。

イ 提出された企画提案書は、返却しない。

ウ 企画提案書の提出は、参加者1者につき1回のみとし、複数の提案をすることはできない。

10 選定方法

(1) 選定に当たっては、町が設置する審査会において、(4) 評価基準に基づき、企画提案書の書面審査を実施する。(プレゼンテーションは実施しない。)

(2) 次のいずれかに該当するときは、選定の対象から除外する。

ア 上限額を超える金額での企画提案書の提出があったとき。

イ 企画提案書の提出後に参加資格を満たさないことが判明したとき。

ウ その他、企画提案者を委託先とすることが著しく不相当と認められる事実が判明したとき。

(3) 企画提案者が1者の場合であっても企画提案等の評価を行い、委託業者としての可否を審査する。

(4) 評価基準

評価項目	評価事項	審査の視点
能力評価	事業実績	○令和元年度以降における本事業と同種又は類似の事業の受託実績があるか。
	事業実施体制	○役割が明確であり、本事業を遂行できる実施体制となっているか。
	トラブル対応	○設置施設や利用者からの問い合わせや苦情に対して迅速かつ円滑に対応することができる体制が整っているか。 ○設備の不具合発生等の不測の事態が発生した場合のスキームが整っており、施設側へ負担がないように配慮されているか。
提案評価	スケジュール	○本事業を期日までに確実に遂行できるような事業計画であるか。
	設備の仕様等	○設置予定のEV充電設備等の仕様は適正か。 ○(施設から電気の供給を受ける場合)充電に係る電気代相当額の還元方法が確立されており、その方法は妥当か。
	その他	○EVの普及推進に資する提案がされているか。
利用方法等	利用方法	○利用者向けアプリの提供や複数の決裁方法を採用する等、利便性の高いシステムが構築されているか。
	利用料金	○利用者の利用料金は適切か。
評価の合計結果		

11 審査結果

審査の結果は、全ての提案者に書面で通知する。
なお、審査結果についての異議申し立ては認めない。

12 その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成及び提出に要する経費は、全て提案者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲で複写することがある。
- (3) 提出された書類は、久万高原町情報公開条例（平成 16 年 8 月 1 日条例第 10 号）に基づく情報公開の対象となる。

13 問合せ先・提出先

久万高原町まちづくり戦略課 環境保全・脱炭素推進室 担当者：片岡

T E L : 0892-21-1111(内線:181)

F A X : 0892-21-2860

メール : datsutanso@kumakogen.jp